

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【会社名】 アキュセラ・インク  
(Acucela Inc.)

【代表者の役職氏名】 窪田 良  
会長、社長兼最高経営責任者  
(Chairman, President and CEO)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国、98101ワシントン州、シアトル市、  
セカンド・アベニュー1301、スイート4200  
(1301 Second Avenue, Suite 4200  
Seattle, WA 98101, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 棚橋 元

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(5223)7733

【事務連絡者氏名】 弁護士 棚橋 元、熊谷 真和

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(5223)7733

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 1【提出理由】

当社は、平成28年3月28日（米国西海岸夏時間）付取締役会において、取締役の全会一致により、日本に本社機能を移転させるため、三角合併（以下「本三角合併」）を行い、当社普通株式1株に対し、当社の日本における子会社として設立した仮称アキュセラ・ジャパン株式会社（以下「日本持株会社」。なお、本三角合併の効力発生日にその商号を「窪田製薬ホールディングス株式会社」に確定する予定。）の普通株式1株を交付して、日本持株会社を当社の事業を承継する仮称アキュセラ・ノースアメリカ・インク（以下「米国子会社」。なお、本三角合併の効力発生日にその商号を「アキュセラ・インク」に確定する予定。）の持株会社とすることを決議し、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づき、平成28年3月30日付で臨時報告書を提出いたしましたが、平成28年8月9日（米国西海岸夏時間）付取締役会において、本三角合併を実施するための合併契約（以下「本三角合併契約」）を締結することを決議し、同日付で締結いたしましたので、これに関する事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正内容】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

### （1）本三角合併の相手会社に関する事項

（訂正前）

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容（平成28年3月30日現在）

商号	アキュセラ・ノースアメリカ・インク （英文名：Acucela North America Inc.）
本店の所在地	米国ワシントン州シアトル市
代表者の氏名	会長、社長兼最高経営責任者（CEO）窪田 良
資本金の額	1.00米ドル（113.26円）
純資産の額	1.00米ドル（113.26円）
総資産の額	1.00米ドル（113.26円）
事業の内容	失明や視力低下をまねく眼疾患に対する治療、または疾患の進行を遅らせる革新的な治療薬・医療技術の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階の眼科医療ソリューション・カンパニー。

（注）米ドルの日本円への換算は、1米ドル＝113.26円（平成28年3月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の仲値）の換算率により換算されています。

(訂正後)

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容(平成28年6月30日現在)

商号	アキュセラ・ノースアメリカ・インク ( 英文名 : Acucela North America Inc. ) ( 本三角合併の効力発生日にその商号を「アキュセラ・インク ( 英文名 : Acucela Inc. ) 」に確定する予定 )
本店の所在地	米国ワシントン州シアトル市
代表者の氏名	会長、社長兼最高経営責任者 ( CEO ) 窪田 良
資本金の額	1.00米ドル ( 102.91円 )
純資産の額	1.00米ドル ( 102.91円 )
総資産の額	1.00米ドル ( 102.91円 )
事業の内容	失明や視力低下をまねく眼疾患に対する治療、または疾患の進行を遅らせる革新的な治療薬・医療技術の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階の眼科医療ソリューション・カンパニー。

(注) 米ドルの日本円への換算は、1米ドル = 102.91円 (平成28年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の仲値) の換算率により換算されています。

(2) 本三角合併の目的等

本三角合併の目的

(訂正前)

当社は、平成14年に、視力低下をまねく眼疾患の治療薬の開発を目指して、眼科医である窪田良によって米国ワシントン州シアトル市で設立され、平成26年2月に東京証券取引所マザーズ市場に外国株式として上場いたしました。当社は、現在、加齢黄斑変性<sup>\*1</sup>を治療するための「エミクススタト塩酸塩」の開発を行うとともに、加齢黄斑変性、糖尿病性網膜症、スターガート病、糖尿病性黄斑浮腫をはじめとする様々な網膜変性疾患を治療するための視覚サイクルモジュレーション化合物を基盤とした経口製剤の開発に焦点を当てております。当社は、提携先である大塚製薬株式会社と「エミクススタト塩酸塩」の開発について協働すること、視覚サイクルモジュレーションにおける知見を活かし、「エミクススタト塩酸塩」の潜在的な他の応用先を追求すること、ならびに社内研究や、買収および新規パートナーシップ、インライセンスの機会を通じて製品パイプラインを拡大することにより、眼科用領域における革新的なポートフォリオを発展させることを事業戦略としております。本三角合併の完了後、当社は更なる事業発展の機会を追求するとともに、視力低下をまねく眼疾患に対する様々な治療法を提供する会社を目指し、事業戦略を実行してまいります。

当社は、本三角合併には主として以下に掲げる利点があるものと考えております。

- ・ 日本の投資家にとっての当社に関する情報の利用可能性、量および認知度が向上することになります。すなわち、会社四季報や日経会社情報といった、日本の上場会社の情報を得るために日本の投資家がよく利用する刊行物において当社の情報が利用可能となることにより、日本の投資家が当社の事業への理解を深め、日本の投資家に対するより効率的なコミュニケーションを行うことが可能になると考えております。
- ・ 内国会社として、日本持株会社は東証マザーズ指数の算出対象として追加され得ることになります。
- ・ 従来は外国証券への投資ができなかった機関投資家も投資機会を得ることになります。
- ・ 本三角合併後に日本持株会社の上場株式の需要が増加する場合には、機関投資家からの需要が喚起され、アナリストリサーチにおいてカバーされる機会が増加します。

&lt; 中略 &gt;

\*1: 地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性。米国で地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性罹患患者508名を対象に、「エミクススタト塩酸塩」の臨床第2b/3相試験を実施しており、平成28年6月に本臨床試験のトップラインデータを公表する予定です。

(訂正後)

当社は、平成14年に、視力低下をまねく眼疾患の治療薬の開発を目指して、眼科医である窪田良によって米国ワシントン州シアトル市で設立され、平成26年2月に東京証券取引所マザーズ市場に外国株式として上場いたしました。当社は、現在、視覚サイクルモジュレーションにおける知見を活かし、その化合物である「エミクススタト塩酸塩」を基盤とした経口剤の開発に焦点を当てており、糖尿病網膜症およびスターガート病、加齢黄斑変性などの網膜疾患の治療に向けた研究開発を進めております。同時に、白内障や老視(老眼)の薬物治療を目的としたラノステロールおよび網膜色素変性症における視機能再生を目指すオプトジェネティクスに基づく遺伝子療法の研究開発を手掛けております。当社は社内研究、または新規パートナーシップ、インライセンス等の機会を通じて製品パイプラインを拡大することにより、眼科用領域における革新的なポートフォリオを発展させることを事業戦略としております。本三角合併の完了後、当社は更なる事業発展の機会を追求するとともに、視力低下をまねく眼疾患に対する様々な治療法を提供する会社を目指し、事業戦略を実行してまいります。

当社は、本三角合併には主として以下に掲げる利点があるものと考えております。

- ・ 日本の投資家にとっての当社に関する情報の利用可能性、量および認知度が向上することになります。すなわち、会社四季報や日経会社情報といった、日本の上場会社の情報を得るために日本の投資家がよく利用する刊行物において当社の情報が利用可能となることにより、日本の投資家が当社の事業への理解を深め、日本の投資家に対するより効率的なコミュニケーションを行うことが可能になると考えております。
- ・ 内国会社として、日本持株会社は東証マザーズ指数の算出対象として追加されることとなります。
- ・ 従来は外国証券への投資ができなかった機関投資家も投資機会を得ることとなります。
- ・ 本三角合併後に日本持株会社の上場株式の需要が増加する場合には、機関投資家からの需要が喚起され、アナリストリサーチにおいてカバーされる機会が増加します。

&lt; 中略 &gt;

(削除)

日本法人の持株会社化の日程

(訂正前)

取締役会決議日	平成28年3月28日(月)(米国西海岸夏時間)
本三角合併契約締結日	平成28年6月(米国西海岸夏時間)(予定)
定時株主総会開催日	平成28年8月(予定)
上場廃止日(当社)	平成28年9月中旬(予定)
本三角合併効力発生日	平成28年9月中旬(予定)
日本持株会社上場日	平成28年9月中旬(予定)

(注1) 上記日程は、日本持株会社が米国において米国1933年証券法上のフォームS-4に基づき提出予定の登録届出書(Registration Statement)の効力発生の時期、東京証券取引所の審査状況、日本持株会社の株式交付のための実務対応その他の事由により変更することがあります。

(注2) 上記日程は、確定次第、速やかに開示いたします。

(訂正後)

取締役会決議日	平成28年3月28日(月)(米国西海岸夏時間)
本三角合併契約締結日	平成28年8月9日(火)(米国西海岸夏時間)
定時株主総会開催日	平成28年10月18日(火)(米国西海岸夏時間)(予定)
上場廃止日(当社)	平成28年11月28日(月)(予定)
本三角合併効力発生日	平成28年12月1日(木)(予定)
日本持株会社上場日	未定

(注1) 日本持株会社の株式交付のための実務対応等により、日本持株会社上場日は、本三角合併効力発生日の数日程度後となる見込みです。また、上記日程は、日本持株会社が米国において米国1933年証券法上のフォームS-4に基づき提出予定の登録届出書(Registration Statement)の効力発生の時期、東京証券取引所の審査状況、日本持株会社の株式交付のための実務対応その他の事由により変更することがあります。

(注2) 東京証券取引所における日本持株会社上場日は、現時点では未定です。確定次第、速やかに開示いたします。

(3) 本三角合併の方法、本三角合併に係る割当ての内容、その他の本三角合併契約の内容

本三角合併に係る割当ての内容

(訂正前)

	アキュセラ・ジャパン株式会社 (完全親会社)	アキュセラ・インク (完全子会社)
割当比率	1	1

(注) 当社の株主に対して、当社普通株式1株につき日本持株会社の普通株式1株が交付されます。

(i) 本三角合併により交付する新株式数

37,644,582株(予定)

上記株式数は、平成28年3月3日における当社の発行済株式総数(37,644,582株)に基づいて算出しております。

ただし、交付する新株式数は、今後のストック・オプションの行使、制限付株式ユニットの権利確定等により変更されることがあります。

&lt;後略&gt;

(訂正後)

	アキュセラ・ジャパン株式会社 (完全親会社)	アキュセラ・インク (完全子会社)
割当比率	1	1

(注) 当社の株主に対して、当社普通株式1株につき日本持株会社の普通株式1株が交付されます。

(i) 本三角合併により交付する新株式数

37,508,741株(予定)

上記株式数は、平成28年6月30日における当社の発行済株式総数(37,508,741株)に基づいて算出しております。

ただし、交付する新株式数は、今後のストック・オプションの行使、制限付株式ユニットの権利確定等により変更されることがあります。

&lt;後略&gt;

その他の本三角合併契約の内容

(訂正前)

未定。

(注) 本三角合併契約は平成28年6月(米国西海岸夏時間)に締結される予定です。

(訂正後)

(i) ストック・オプション、制限付株式ユニットおよび制限付株式に関する取扱い

当社が発行しているストック・オプションについては、本三角合併の効力発生時に失効し、日本持株会社は、その保有者に対し、その有する当社のストック・オプションに代えて、主要な点において同等の内容の日本持株会社の新株予約権を発行する予定です。また、当社が発行している制限付株式ユニットについては、本三角合併の効力発生時に失効し、日本持株会社は、その保有者に対し、その有する当社の制限付株式ユニットに代えて、主要な点において同等の条件により日本持株会社の株式を取得することができる行使価額1株あたり1円の新株予約権を発行する予定です。さらに、当社が発行している制限付株式については、他の株式と同様に、本三角合併の効力発生時に消滅し、これに代えて、日本持株会社の株式が交付されますが、制限付株式の保有者は、主要な点においてこれまでと同等の制限に服する予定です。

(ii) 本三角合併契約の他の当事者の概要

本三角合併契約の他の当事者である、日本持株会社および米国子会社の概要につきましては、下記(6)および上記(1)をそれぞれご参照ください。

なお、日本持株会社および米国子会社の商号については、本三角合併の効力発生日(平成28年12月1日予定)付けで、それぞれ「窪田製薬ホールディングス株式会社(英文名: Kubota Pharmaceutical Holdings Co., Ltd.)」および「アキュセラ・インク(英文名: Acucela Inc.)」に確定する予定です。

また、本三角合併の効力発生に際して、日本持株会社は、(i) 社外取締役3名(浅子信太郎氏(委員長)、三田四郎氏およびロバート・タケウチ氏)により構成される監査委員会、(ii) 社外取締役3名(ロバート・タケウチ氏(委員長)、浅子信太郎氏および中村栄作氏)により構成される報酬委員会、ならびに(iii) 取締役3名(うち社外取締役2名)(窪田良氏(委員長)、三田四郎氏および中村栄作氏)により構成される指名委員会を設置する予定です。

(iii) 本三角合併の前提条件

本三角合併の効力発生は、平成28年10月18日(米国西海岸夏時間)に開催予定の当社定時株主総会において本三角合併について行使可能な議決権総数の過半数の賛成が得られること、日本持株会社の普通株式について東京証券取引所における上場が承認されること等をその前提条件とします。

(iv) 本三角合併契約の締結日

平成28年8月9日(米国西海岸夏時間)

(v) 本三角合併の効力発生時

本三角合併は、米国子会社がワシントン州会社法に基づき作成および提出する合併要項(articles of merger)において本三角合併の効力発生時として指定した時に効力を生じます。なお、効力発生日については、平成28年12月1日を予定しておりますが、当該日程は、日本持株会社が米国において米国1933年証券法上のフォームS-4に基づき提出予定の登録届出書(Registration Statement)の効力発生の時期、東京証券取引所の審査状況、日本持株会社の株式交付のための実務対応その他の事由により変更することがあります。

(5) 本三角合併の後の存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額  
および事業の内容

(訂正前)

商号	アキュセラ・ノースアメリカ・インク ( 英文名 : Acucela North America Inc. )
本店の所在地	米国ワシントン州シアトル市
代表者の氏名	会長、社長兼最高経営責任者 (CEO) 窪田 良
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	失明や視力低下をまねく眼疾患に対する治療、または疾患の進行を遅らせる革新的な治療薬・医療技術の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階の眼科医療ソリューション・カンパニー。

(訂正後)

商号	アキュセラ・ノースアメリカ・インク ( 英文名 : Acucela North America Inc. ) ( 本三角合併の効力発生日にその商号を「アキュセラ・インク ( 英文名 : Acucela Inc. ) 」に確定する予定 )
本店の所在地	米国ワシントン州シアトル市
代表者の氏名	会長、社長兼最高経営責任者 (CEO) 窪田 良
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	失明や視力低下をまねく眼疾患に対する治療、または疾患の進行を遅らせる革新的な治療薬・医療技術の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階の眼科医療ソリューション・カンパニー。

(6) 本三角合併に係る割当ての内容が存続会社となる会社の株式、社債、新株予約権、新株予約権付社債または持分以外の有価証券に係るものである場合における、当該有価証券の発行者についての事項

(訂正前)

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容 (平成27年12月31日現在)

商号	アキュセラ・ジャパン株式会社 ( 英文名 : Acucela Japan KK )
本店の所在地	東京都渋谷区
代表者の氏名	代表取締役会長、社長兼最高経営責任者 窪田 良
資本金の額	500,000円
純資産の額	607,087円
総資産の額	500,000円
事業の内容	医薬品等の研究、開発、輸出入ならびに製造、製造委託および販売

(注) 日本持株会社は、本三角合併の効力発生日前に当社に対する新株発行を行い、資本金および発行済株式総数を増加させるとともに、本三角合併の効力発生日付で、日本持株会社の発行済株式総数が当該効力発生日における当社の発行済株式総数と同数となる割合で株式分割を行う予定です。

(訂正後)

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容 (平成28年6月30日現在)

商号	アキュセラ・ジャパン株式会社 ( 英文名 : Acucela Japan KK ) ( 本三角合併の効力発生日にその商号を「窪田製薬ホールディングス株式会社 ( 英文名 : Kubota Pharmaceutical Holdings Co., Ltd. )」に確定する予定 )
本店の所在地	東京都渋谷区
代表者の氏名	代表取締役会長、社長兼最高経営責任者 窪田 良
資本金の額	500,000円
純資産の額	607,087円
総資産の額	500,000円
事業の内容	医薬品等の研究、開発、輸出入ならびに製造、製造委託および販売

(注) 日本持株会社は、本三角合併の効力発生日付で、日本持株会社の発行済株式総数が当該効力発生日における当社の発行済株式総数と同数となる割合で株式分割を行う予定です。

以上